

第55回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社高松コンストラクショングループ

上記の事項は、法令および当社定款の規程にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.takamatsu-cg.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,000	524	107,097	△7,483	105,138
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,323		△1,323
剰余金の配当（中間配当）			△800		△800
連 結 範 囲 の 変 動			△104		△104
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,698		8,698
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減		△0			△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		274			274
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	273	6,470	—	6,743
当 期 末 残 高	5,000	797	113,567	△7,483	111,881

	その他の包括利益累計額					非 支 配 株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土 再 差 額 金	地 価 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	635	△1,266		5	△493	△1,119	118,126
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△1,323
剰余金の配当（中間配当）							△800
連 結 範 囲 の 変 動							△104
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,698
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減							△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							274
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△426	—		△27	△204	△657	△14,731
連結会計年度中の変動額合計	△426	—		△27	△204	△657	△7,987
当 期 末 残 高	208	△1,266		△21	△697	△1,777	110,139

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数：23社

主要な連結子会社の名称： 高松建設㈱、青木あすなろ建設㈱、みらい建設工業㈱、
東興ジオテック㈱、㈱金剛組

2019年4月1日付けでタカマツハウス㈱を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、2019年5月31日付けで㈱タツミプランニングの全株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。JPホーム㈱は、当連結会計年度末において重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称：日本オーナーズクレジット㈱

③ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社：該当ありません。

② 主要な持分法非適用会社の名称：日本オーナーズクレジット㈱

③ 持分法を適用しない理由

持分法適用外の会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

販売用不動産および不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、船舶、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額および特定工事における将来の補償費用を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

船舶特別修繕引当金

船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績にもとづく定期修繕見積額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

退職給付に係る会計処理の方法

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法)

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から7年）による定額法により費用処理しております。

(未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法)

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については発生原因に応じ、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めておりました「のれん」(前連結会計年度1,521百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「遊休資産諸費用」(当連結会計年度21百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前連結会計年度0百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度17百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「訴訟関連損失」(前連結会計年度50百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」(当連結会計年度7百万円)については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,873百万円

(2) 事業用土地の再評価

当社および連結子会社の一部は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用土地の再評価をおこなっております。

評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結消去後の金額を純資産の部に計上しております。

① 当社

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整をおこなって算定しております。

再評価の実施年月日 2002年3月31日

当連結会計年度末において、再評価をおこなった土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

② 一部の連結子会社

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額および第2条第3号に定める事業用土地について地方税法(1950年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整をおこなって算定しております。

再評価の実施年月日 2001年3月31日

事業用土地の当連結会計年度末時価

当該事業用土地再評価後の帳簿価額 1,173百万円

当該事業用土地の当連結会計年度末時価 1,066百万円

差 額 △106百万円

(3) 財務制限条項

当社は㈱りそな銀行をアレンジャー、㈱みずほ銀行をジョイントアレンジャーとする取引銀行等26社と総額150億円のコミットメント型シンジケートローン契約を2020年3月24日付けで締結しております。

本契約にもとづき、当連結会計年度末において全額借入を実行しております。

なお、本契約につきましては、以下の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ②各年度の決算期における連結損益計算書に示される当期営業損益を損失としないようにする。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

① 発行済株式

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	38,880,000株	—	—	38,880,000株

② 自己株式

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	4,061,303株	—	—	4,061,303株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2019年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,323百万円
1株当たり配当額	38円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月21日

2019年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当（中間配当）に関する事項

配当金の総額	800百万円
1株当たり配当額	23円
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年5月20日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,392百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	40円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月25日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年内	1,541百万円
1年超	2,439百万円
計	3,980百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、当社および連結子会社の社内規程およびその附則に従い、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先の財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握をはかっております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価の把握をおこなっております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金や設備投資、関係会社株式の取得に必要な資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金の調達を有効適切におこなうために必要な資金の収支を予測し、資金管理をおこなっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金預金	71,730	71,730	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	74,320	74,320	—
③ 未収入金	4,976	4,976	—
④ 投資有価証券 その他有価証券	2,538	2,538	—
⑤ 工事未払金	(33,634)	(33,634)	—
⑥ 短期借入金	(16,300)	(16,300)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

①現金預金、②受取手形・完成工事未収入金等、③未収入金、⑤工事未払金および⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (その他有価証券)	1,771
関係会社株式	132
優先出資証券	181

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

7. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：青木あすなろ建設株式会社

事業の内容：総合建設業（国内建築事業、国内土木事業、その他関連事業）・不動産事業

②企業結合日

株式公開買付けによる取得 2019年9月27日（みなし取得日 2019年9月30日）

株式等売渡請求による取得 2019年11月11日（みなし取得日 2019年10月1日）

③企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合 79.08%

株式公開買付け後の株券等所有割合 96.24%

株式等売渡請求後の株券等所有割合 100.00%

⑥その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の一体的運営の実現による経営リソースの最大限の活用および完全子会社化による意思決定の柔軟化・上場維持による経営負担の解消等による企業価値の向上を目的とし、子会社株式の追加取得をおこなっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,802百万円
-------	----	-----------

取得原価	13,802百万円
------	-----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

274百万円

(取得による企業結合)

当社の子会社である高松建設(株)は2019年5月31日付けで、(株)タツミプランニングの全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：(株)タツミプランニング

事業内容：戸建住宅事業、リフォーム事業

② 企業結合をおこなった主な理由

当社の子会社である高松建設㈱は土地活用提案による賃貸マンションの建設を中心に成長を遂げてまいりましたが、近年では非マンション建設受注も急速に伸ばしております。今後もさらなる新事業領域への進出および業容拡大を目指し、既存の経営資源を活かした成長に努めつつ、M&Aの検討も継続し、さらなる成長戦略を描いてまいります。㈱タツミプランニングは、神奈川・横浜エリアを中心に20年以上に及ぶ戸建住宅の建築関連事業を進めており、当地域での高い知名度と実績に裏付けられた技術力を有していると考えております。今回の株式取得を足掛かりに、昨年M&Aを実行し当社グループ入りした、東京城南地域を主たる営業エリアとし、不動産売買・仲介を主要業務とする㈱ミブコーポレーションが有する情報も活用し、戸建住宅関連事業を本格的に展開していきたいと考えております。

③ 企業結合日

2019年5月31日（みなし取得日 2019年6月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

高松建設㈱が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、2019年7月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,404百万円
取得原価		1,404百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 74百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

774百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	2,292百万円
固定資産	451百万円
資産合計	2,743百万円
流動負債	2,060百万円
固定負債	53百万円
負債合計	2,113百万円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,162円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 249円83銭 |

~~~~~

(注) 連結株主資本等変動計算書および連結注記表については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2019年4月1日から  
2020年3月31日まで )

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                 |           |           |             |                 |          |                |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|----------|----------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金     |           |             |                 | 自己<br>株式 | 株主<br>資本<br>合計 |
|                             |         | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |          |                |
|                             |         |           |                 |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |          |                |
| 当 期 首 残 高                   | 5,000   | 272       | 272             | 978       | 28,270    | 4,387       | 33,635          | △7,483   | 31,424         |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額           |         |           |                 |           |           |             |                 |          |                |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           |                 |           |           | △1,323      | △1,323          |          | △1,323         |
| 剰余金の配当（中間配当）                |         |           |                 |           |           | △800        | △800            |          | △800           |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |                 |           |           | 1,910       | 1,910           |          | 1,910          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |         |           |                 |           |           |             |                 |          |                |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －         | －               | －         | －         | △213        | △213            | －        | △213           |
| 当 期 末 残 高                   | 5,000   | 272       | 272             | 978       | 28,270    | 4,174       | 33,422          | △7,483   | 31,210         |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |              |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当 期 首 残 高                   | 47               | △1,303       | △1,255         | 30,168 |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額           |                  |              |                |        |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                  |              |                | △1,323 |
| 剰余金の配当（中間配当）                |                  |              |                | △800   |
| 当 期 純 利 益                   |                  |              |                | 1,910  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △78              | —            | △78            | △78    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △78              | —            | △78            | △291   |
| 当 期 末 残 高                   | △30              | △1,303       | △1,334         | 29,876 |

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

販売用不動産および不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,487百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 9百万円

短期金銭債務 1,522百万円

長期金銭債務 324百万円

(3) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用土地の再評価をおこなっております。

評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める事業用土地について地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整をおこなって算定しております。

② 再評価の実施年月日 2002年3月31日

③ 事業用土地の当事業年度末時価

当事業年度末において、再評価をおこなった土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(4) 財務制限条項

当社は(株)そな銀行をアレンジャー、(株)みずほ銀行をジョイントアレンジャーとする取引銀行等26社と総額150億円のコミットメント型シンジケートローン契約を2020年3月24日付けで締結しております。

本契約にもとづき、当連結会計年度末において全額借入を実行しております。

なお、本契約につきましては、以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。

②各年度の決算期における連結損益計算書に示される当期営業損益を損失としないようにする。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 3,951百万円

売上原価 62百万円

その他の営業取引高 30百万円

営業取引以外の取引高 18百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 4,061,303株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

| (繰延税金資産)  |  | 百万円    |
|-----------|--|--------|
| 未払役員退職金   |  | 153    |
| 関係会社株式    |  | 29     |
| 譲渡損益調整勘定  |  | 309    |
| 繰越欠損金     |  | 1,575  |
| その他       |  | 44     |
| 繰延税金資産小計  |  | 2,113  |
| 評価性引当額    |  | △2,110 |
| 繰延税金資産合計  |  | 2      |
| (繰延税金負債)  |  |        |
| その他       |  | 2      |
| 繰延税金負債合計  |  | 2      |
| 繰延税金資産の純額 |  | —      |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および個人主要株主等

| 種 類                                          | 会社等の<br>名称 | 議決権等<br>被所有割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係    | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科 目                    | 期末残高<br>(百万円) |
|----------------------------------------------|------------|----------------------|------------------|--------------|---------------|------------------------|---------------|
| 役員および<br>その近親者<br>が議決権の<br>過半数を所有している<br>会社等 | (株)三孝社     | 直接 13.8              | 固定資産の購入<br>役員の兼任 | 固定資産の取得      | 10,262        | 土地                     | 10,262        |
|                                              |            |                      |                  | 事務所敷金の<br>返金 | 115           | 投資その他の資産<br>その他（長期保証金） | —             |

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針

固定資産の取得については、不動産鑑定評価額にもとづき決定しております。なお、取引金額には前事業年度に支出した手付金（建設仮勘定）1,046百万円を含めて記載しております。

2. (株)三孝社は、当社代表取締役役高松孝嘉、取締役高松孝年の両氏およびその近親者が議決権の100%を保有しております。

(2) 子会社および関連会社等

| 種 類 | 会社等の<br>名称  | 議決権等<br>所有割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係        | 取引の内容       | 取引金額<br>(百万円) | 科 目               | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-------------|---------------------|----------------------|-------------|---------------|-------------------|---------------|
| 子会社 | 高松建設(株)     | 直接 100.0            | 事務所等<br>の賃貸<br>役員の兼任 | 事務所等<br>の賃貸 | 495           | —                 | —             |
|     |             |                     |                      | 保証金の<br>預り  | 148           | 長期預り保証金           | 148           |
| 子会社 | 青木あすなろ建設(株) | 直接 100.0            | 資金の借入<br>役員の兼任       | 資金の借入       | 1,500         | 短期借入金             | 1,500         |
|     |             |                     |                      | 利息の支払       | 0             | 流動負債<br>その他（未払費用） | 0             |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

事務所等の賃貸料および保証金については、近隣の取引事例を参考に決定しており、資金の借入にかかる借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 858円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 54円87銭  |

~~~~~

(注) 株主資本等変動計算書および個別注記表については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。